

## 高等教育機関における障害学生支援の動向（Ⅱ）

障害者高等教育研究支援センター

石田久之 天野和彦

**要旨：**平成17年度から始まった日本学生支援機構の『大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査』は、本年4回目の報告書が公表された。本論文では、それらに示された障害学生の在籍数、支援率、支援内容などから、我が国における障害学生支援状況を明らかにし、今後の課題を論じた。

**キーワード：**障害学生支援、支援率、支援内容

### 1. はじめに

平成17年度、日本学生支援機構は、『大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査』を開始し、本年9月には、平成20年度の状況を調査した4回目の報告を公表している。

本論文は、これら4回の報告書[1][2][3][4]より、大学・短期大学・高等専門学校（以下、大学等という）における障害学生在籍数、支援率、障害別在籍数、障害別支援率、支援体制について、その動向を明らかにすることを目的としている。

### 2. 障害学生数

図1は、全国の大学等に在籍している障害学生数を示している。障害学生数は、平成17年度から順に、5,444名、4,937名、5,404名で、平成20年度6,235名となっており、平成18年度から増加を続けている。

この値を大学等で学ぶ全学生数に対する割合で示したものが障害学生の在籍率となる。17年度0.15%、18年度0.16%、19年度0.17%、20年度0.20%である（全学生数は、17年度のみ、学校基本調査から。他は、実態調査より）。障害学生の実数・割合共に増加している。

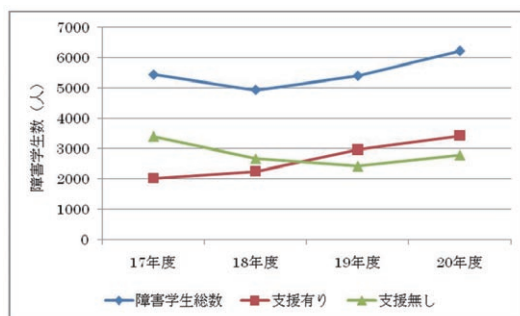


図1 障害学生在籍状況

一方、支援を必要とする学生は、実態調査開始当初より

増え続けており、平成20年度では、全障害学生の55.2%となっている。図に見られるように、支援を必要とする学生と必要としない学生の割合は、平成19年度に逆転し、現在、必要とする学生が多いが、この傾向は今後も続くと思われる。

その理由は、高等教育機関に修学支援がある程度根づいてきており、支援を提供する大学側の責務と支援を受ける学生側の権利という意識が、障害学生に関心の薄い大学を巻き込みながら、広がっていくものと思われるからである。

図2は、平成17年度から開催されている日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムの参加者数を示している。

このシンポジウムでは、聴覚障害学生の情報保障や支援について、事例紹介や議論が行われているが、一昨年から急激に参加者数が増加している。これは大学等における障害学生支援についての関心の高まりと、具体的支援方法についての情報収集の必要性の切実さを示しているものであろう。

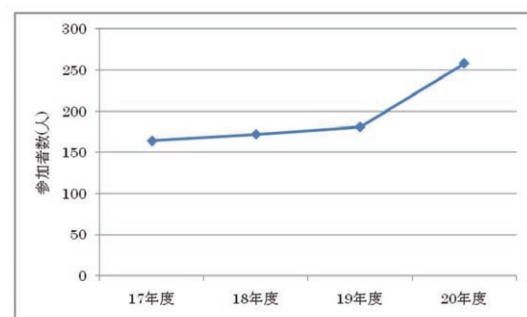


図2 日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム参加者数  
(<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/ce/xoops/> より)

図3は、特別措置により受験し、合格・入学した障害学生数である。平成17～19年度の3年間は、入試に際し、毎年1,700名前後が特別な措置を受けて受験しているが、平成20年度になると増加し、1,958名となっている。

これらについて、年度毎に合格率（＝合格者数÷受験者

数×100)、入学率（＝入学者数÷合格者数×100）を求めたものが、図4である。

石田[5]は、“極めて概括的に言うと、…4割弱から5割が合格し、その合格者の8割程度が入学している”と述べている。入学率について、8割前後の値は見られるが、継続的な減少傾向も見られる。3年間で、83.4%から74.8%へと8.6ポイントの減少である。合格者数が増加しても、入学者数が大きく変化しないことが一因であるが、一人が、複数校に合格し、幾つかの選択肢の中から一大学を決められるという状況ができつつあるのなら、障害者の進路選択にとっては、一つの前進といえるであろう。

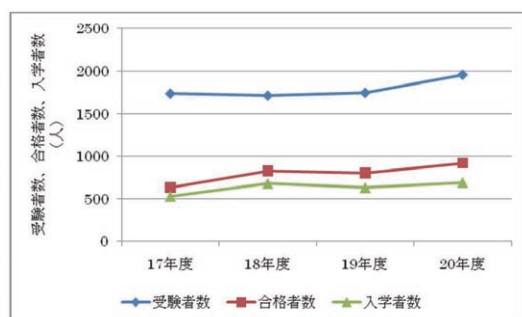


図3 特別措置による受験者数、合格者数、入学者数

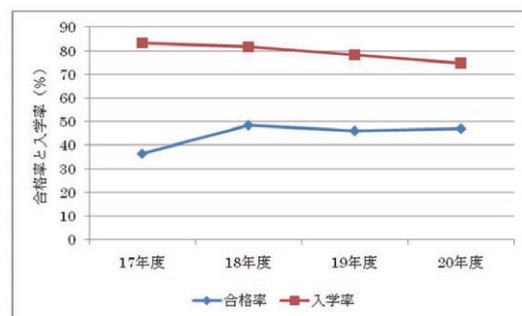


図4 合格率と入学率

### 3. 障害別学生数

図5は、障害別に学生数を示している。

視覚障害、聴覚障害、肢体不自由の学生数は、平成17年度から20年度までの3年間で、それぞれ、1.3、1.2、1.3倍となっている。また、発達障害学生は、2年間で2.35倍である。

一方、病虚弱の学生は、4/5程度に減少している。特に、平成19年度は、平成17年度に比し、1/2程度である。ただし、平成19年度から20年度へは、増加を示し、今後の動向に注目する必要がある。

“2. 障害学生数”で障害学生の増加を示したが、それは特定の障害に偏っているわけではなく、ほとんどの障害

種で認められる。しかし、病虚弱学生については、図からも分かるように、学生数の変動が大きい、その理由は不明である。

また、発達障害の学生数は、2年間で、2.35倍となっている。いわゆる潜在的（疑わしい）な発達障害学生が、診断を得て、支援を求めるようになることも一因であるが、これらの学生がどの程度まで増えるかは、予想できない。更に、具体的な支援方法がわかっていなければ、予めの準備も無理である。

これらのことより、発達障害学生への対応は、近年、大学等において大きな課題の一つとなっている。

また、年度毎にみると、変動の多い病虚弱学生は別として、障害学生数は、肢体不自由、聴覚障害、視覚障害、発達障害学生の順である。このことから、現在ある支援体制を大きく変化させる必要はないであろう。しかし、支援学生の支援技術の向上、モチベーションの維持、支援学生数を安定して確保することは、多くの大学で、常に、目の前に突きつけられている重要な課題である。

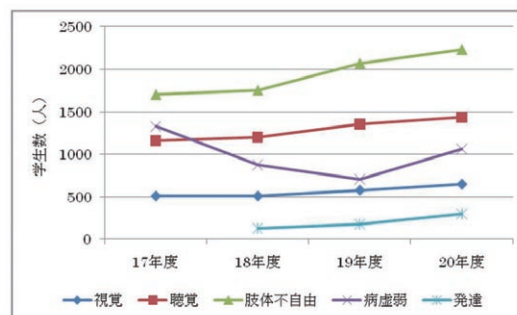


図5 障害別の学生数

### 4. 障害別支援率

図6は、障害別の支援率を表している。

障害が異なると支援率も違うことは、昨年度報告したが[5]、3年間の変化についても、障害によりその様相が異なっている。

比較的高い支援率を示す視覚障害と聴覚障害では、平成20年度の支援率は、前年度に比べ、視覚障害で7.1ポイント、聴覚障害で5.2ポイント低下している。

一方、同年度で、比較的低支援率の低かった肢体不自由は1.9ポイント、病虚弱は8.9ポイント、増加している。結果として、平成20年度の障害間の支援率の違いは、平成17年より、かなり小さくなっている。

障害の特性により、支援内容が異なったり、支援の必要性が少なかったりすることは当然考えられるが、障害者間

の支援率の違いがあまりにも大きい場合は、一部の障害学生に、“親身に対応されていない”と思われるような、十分な説明やPRが必要となる。

ところで、発達障害学生の支援率は、平成18年度より、36%、51%、76%と急激な増加を示している。発達障害学生への対応（対応の不明確さ）は、現在の高等教育機関における障害学生修学支援の大きな課題の一つである。

障害学生の修学支援は個別性の強いものであるが、とりわけ、発達障害学生については、問題の表れ方が個々別々であり、暗中模索の状態が続いている。このため、様々な大学で、個々の発達障害学生について、試行錯誤を繰り返しながら、支援が行われているのが現状である。

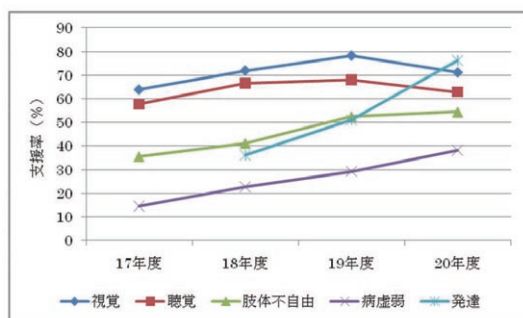


図6 障害別支援率

## 5. 視覚障害学生への支援内容

平成20年度において、視覚障害学生への支援として行われている内容のうち、実施校数が多い順に10項目を挙げると、(1)試験時間延長・別室受験、(2)教材の拡大、(3)解答方法配慮、(4)教室内座席配慮、(5)実技・実習配慮、(6)点訳・墨訳、(7)教材のテキストデータ化、(8)パソコンの持ち込み使用許可、(9)注意事項等文書伝達、(10)使用教室配慮、となる。本学で行なわれている内容とは、多少、異なっている。ここでは、(1)(2)(6)(7)の4項目について、実施校数の変化についてみることにする。

図7は、支援内容を聞いていない平成17年度を除いた3年度に、上述の4項目を実施した大学等の数である。

平成17年以降、日本学生支援機構をはじめとして、修学支援に関するセミナーや講演会等を様々な団体等が開催してきているが、図に示したように具体的な支援内容について、実施校が増えたという結果は得られていない。とりわけ、点訳について、平成20年度は、前年に比べ10校実施校が減少している。

しかし、その理由として、大学等の側の理由で、支援をやめたのか、点訳を視覚障害学生（盲学生）が必要としな

くなったのかは、判断することはできない。情報収集における“点字離れ”、“音声依存”は、大学等に在籍する視覚障害者においても例外ではない。時の流れの中で、支援方法もまた、変化するものである。

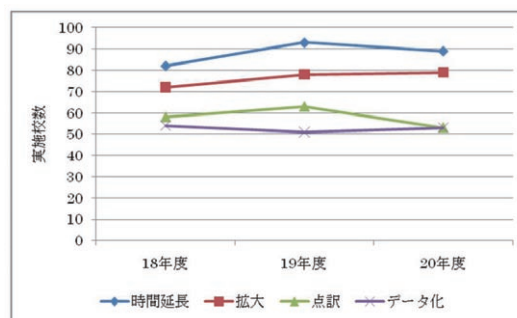


図7 視覚障害学生への4つの支援

## 6. 聴覚障害学生への支援内容

“5. 視覚障害学生への支援内容”と同様に、聴覚障害学生への支援を、平成20年度から10項目挙げると、(1)ノートテイク、(2)教室内座席配慮、(3)注意事項等文書伝達、(4)パソコンテイク、(5)手話通訳、(6)実技・実習配慮、(7)FM補聴器・マイク使用、(8)パソコンの持ち込み使用許可、(9)ビデオ教材字幕付け、(10)解答方法配慮、となる。ここでは、(1)(4)(5)(7)(9)の5項目について、実施校数の変化についてみることにする。

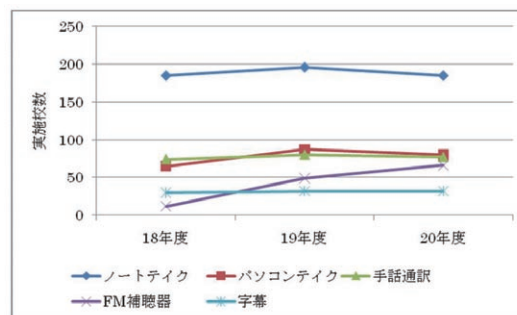


図8 聴覚障害学生への5つの支援

図8は、5項目について、3年度にわたる実施校の変化をみたものである。ノートテイクは、平成20年度185校と、前年に比べ、実施校が11校減っている。パソコンテイクも7校減少している。

聴覚障害学生が減少しているわけではなく（図5）、FM補聴器・マイクの使用が増加していることを勘案すると、支援方法の多様化が進んでいることを示唆していると

も考えられ、今後の動向に注目したい。

## 6. 卒業・就職状況

図9は、平成19年度の調査から項目に加えられた大学等における障害学生の卒業・就職状況である。図中青は、卒業年次に在籍する障害学生数、茶色は実際の卒業生数、緑は就職者数である。

平成19年度報告（平成18年度の実績）では、卒業年次在籍者数の82.6%が卒業し、その48.7%（実数は489名）が就職している。平成20年度報告（平成19年度の実績）では、それぞれ76.2%、59.8%となっている（就職者実数は、640名）。

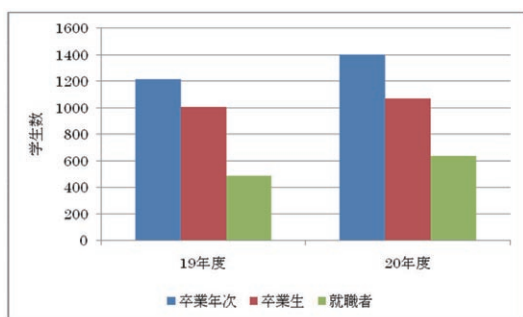


図9 卒業生数と就職者数

就職希望者数が調査されていないので、文部科学省の発表する就職率（就職希望者に対する就職者の割合。平成20年度大学等の就職率は95.8%（文部科学省平成21年5月22日報道発表『平成20年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在）について』）とは、比較できないが、今後、健常学生との違いについての議論が必要となろう。

また、障害学生の就労支援というと、就職活動のテクニックなどが話題となるが、それだけではなく、障害と共にどのように生きるのか、どのように目標を成し遂げるのか、などを含めたキャリア発達支援も必要となる。

ところで、平成20年度報告（平成19年度の実績）では、視覚障害（盲・弱視）就職者数は51名、聴覚障害（聾・難聴）就職者数は207名となっているが、同期の筑波技術大学の就職者数は、視覚障害学生20名（全大学等の39.2%）、聴覚障害学生50名（24.2%）である。このことは、本学が視覚・聴覚障害者の就労において大きな役割を果たしていることを示している。

## 7. 今後の課題

高等教育機関における支援の動向を数値的にみてきた。障害学生数は平成18年度から、また、支援を受けている障

害学生数は調査開始の平成17年度から増加している。様々な支援に関するセミナーや研修会の開催、また、日本学生支援機構の“大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査”そのものも、上述の傾向を後押ししているものと思われる。

しかし、ここで二つの大きな問題を提起する必要がある。

第一に、“支援の理念”の問題である。障害学生の支援は、“可哀そう”から始まることも多いが、そこに留まるべきものではない。大学の責務としての障害学生（及び留学生など他の様々な少数の学生集団）支援、利用者の権利としての支援という考え方があって、はじめて“障害学生支援”は、大学全体の動きとなり得る。つまり、全ての学生に分かり易い授業と安全なキャンパスを提供する大学の責務と、全ての学生が等しく教育を受ける権利へと繋がるのである。

障害学生の在籍率0.2%という数値は極めて小さいもので、これに対し多額の経費を割くべきではないという意見は、随所で聞かれるものであるが、障害学生の支援が何を目標しているのか、つまり、“支援の理念”を明らかにすることにより、安定した経費の確保も可能となるであろう。

第二に、支援現場での様々な事態への具体的対応能力の向上に関する問題である。現在、支援の現場での大きな問題として、①支援体制の構築、②支援学生の確保、支援技術の向上、モチベーションの維持、③食事やトイレなどの介助を必要とする重度の身体障害学生への支援、④発達障害学生への支援、⑤障害学生へのキャリア支援などが挙げられる。どれも様々な大学等で、知恵を絞りながら、日々対応している事項であるが、決定的な解決策が見つからないものである。大学等の相互協力・情報交換の中で、少しずつ事例を蓄えていくことが当面の課題となっている。

## 参考文献

- [1] 日本学生支援機構：大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査報告書，2006.
- [2] 日本学生支援機構：平成18年度（2006年度）大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査結果報告書，2007.
- [3] 日本学生支援機構：平成19年度（2007年度）大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査結果報告書，2008.
- [4] 日本学生支援機構：平成20年度（2008年度）大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査結果報告書，2009.
- [5] 石田久之：高等教育機関における障害学生支援の動向、筑波技術大学テクノレポート，16，130-133，2008.

## **Trend of Support for Students with Disabilities in Higher Education (II)**

ISHIDA Hisayuki, AMANO Kazuhiko

Research and Support Center on Higher Education for the Hearing and Visually Impaired

**Abstract:** Japan Student Services Organization has investigated the parameters involved in the support activities for students with disabilities in higher education from the year 2005, and it has made the 4<sup>th</sup> survey public this year. This report is aimed at classifying the support activities to the disabled students according to the number of students, support rate of students needing support, and contents of support activities. In addition, this report discusses the subjects of the support activities.

**Key words:** Support for students with disabilities, Support rate, Contents of support activities